



ガザ戦争をめぐるアラブ諸国の思惑

(一財) 日本エネルギー経済研究所 中東研究センター 主任研究員 渡邊 駿

1. はじめに

2023年10月7日のハマースらパレスチナ抵抗勢力によるイスラエル奇襲攻撃に端を発するガザ戦争が開始してから8カ月以上が経過した。アラブ諸国は戦争開始より一貫して、イスラエルの対ガザ攻撃を非難し、即時の停戦・人質解放、およびパレスチナ問題の平和的解決を求めるという立場をとってきた。アラブ諸国の中でイスラエルと国交を結んだ国々、関係正常化交渉中の国々も同様にこのような立場を一貫して示している。

他方、イスラエルが中東世界で軍事的に圧倒的な存在となり、アラブ諸国はアラブの連帯というイデオロギーよりも現実主義的な外交を優先するようになったと言われるようになって久しい。さらに、2020年9月にアラブ首長国連邦(UAE)、バハレーンがイスラエルとの国交正常化合意(「アブラハム合意」)を行い、サウジアラビアもイスラエルと国交正常化に向けた交渉を公然と進めてきたという近年の状況は、中東和平問題への関心の低下、中東和平問題を脇に置いた上でのアラブ諸国とイスラエルの接近の加速を示していた。このような状況下で発生した今回のガザ戦争は、このようなトレンドに一石を投じたものであるとすることができる。

それでは、ガザ戦争によってこのようなアラブ諸国の外交トレンドは変化していくのだろうか。特に、イスラエルと国交を有する／国交正常化交渉中のアラブ諸国がイスラエルとの関係を見直すということはあり得るのだろうか。

このような関心のもと、本稿はエジプト、ヨルダン、UAE、バハレーン、サウジアラビアを対象としてガザ戦争開始以降の外交動向を分析する。また、この分析を通してガザ戦争に対するアラブ諸国外交の思惑を明らかにし、今後のアラブ・イスラエル関係の行方に対する展望を示したい。

2. ガザ戦争に対する基本的立場

アラブ諸国のガザ戦争に対する基本的立場は、イスラエルによるガザ攻撃を強く非難し、人道危機の解消、即時停戦を要求するとともに、パレスチナ国家・イスラエル国家共存の二国家解決に基づく中東和平問題への取り組みを求めるといったものとなっている。

このような立場がアラブ諸国で広く確認されたのが昨年11月11日の臨時アラブ・イスラームサミットであった。サウジアラビアのリヤードでアラブ連盟とイスラーム協力機構(OIC) 合同で開催されたこのサミットでは、イスラエルの攻撃に対する強い非難、即時停戦要求、即時のガザ地区への国際人道支援の要求、アラブ和平イニシアティブに沿った中東和平プロセスの強調のほか、人道的休戦を求める国連総会決議への支持、国際刑事裁判所によるイスラエルの戦争犯罪・人道に対する罪に関する調査の要請といった、国際社会に対する要求を含む共同宣言が出された。このような立場は今日までアラブ諸国に一貫して維持されているということができ、実際、直近の5月16日にバハレーンのマナーマで開催されたアラブ・サミットにおいてもこれらの要求が確認されている¹。

さらに、ガザ戦争に対する懸念は国際社会にも徐々に共有されるようになってきたが、そのような国際世論の形成にアラブ諸国が果たした役割は見逃せない。昨年10月27日の国連総会にて人道回廊の設置・人道的休戦を求める決議案が121カ国の賛成にて採択されたが、これはアラブ諸国が作成し、ヨルダンが提案国となったものであった。さらに、昨年12月に国連安保理が採択したガザ地区への人道支援拡大を求める決議案は UAE が起草したものであった。UAEは2022年1月から2023年末までの2年間、国連安保理の非常任理事国を務めており、本決議案の採択に際して大きな役割を果たした。UAEは直近の5月10日の国連総会でのパレスチナ国連加盟に関わる決議も起草しており、これは143カ国の賛成によって採択された。

このように、アラブ諸国はイスラエルの攻撃によるガザ地区での人道危機への懸念や、停戦、人道援助の喫緊の必要性、そして二国家解決を中心とした中東和平問題への取り組みの必要性を集団的に共有してきた。

その一方で、アラブ諸国の外交はイスラエルへの対抗措置の形成までには至っていない。1967年の第3次中東戦争のような軍事衝突は発生しておらず、1973年の第4次中東戦争時のような石油戦略の発動も見られていないほか、イスラエルとの国交断絶を求めるよう

筆者紹介

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程修了、博士(地域研究)。同研究科特任研究員、オックスフォード大学グローバル・地域研究校客員研究員(笹川平和財団フェロー)を経て、2021年に日本エネルギー経済研究所中東研究センター入所。専門はヨルダン政治、中東君主制論。著書として『現代アラブ君主制の支配ネットワークと資源分配——非産油国ヨルダンの模索——』(ナカニシヤ出版、2022年)があるほか、最近の著作として「内政—君主主導の改革ビジョンをめぐるヨルダン政治の展開—」(中村覚(編)『君主制諸国』ミネルヴァ書房、2023年6月)、「中東王室與加薩戦争: 面対以色列和美國之外交平衡 [中東君主制にとってのガザ戦争: イスラエル・米国に対する外交的バランス]」(『歐亞研究』第26号、2023年12月)等がある。

1 なお、このサミットでは最終声明として「バハレーン宣言」が発出されたが、即刻の停戦要求などこれまでの立場を再確認するとともに、二国家解決まで国連平和維持部隊の展開を要求するなど、より踏み込んだ内容となっている。

な訴えも行っていない。石油戦略については昨年10月中旬の OIC 緊急会議でイランによって、11月上旬のアラブ連盟緊急会議でアルジェリア、レバノンら複数の国々によって取り上げられたと報じられているが、いずれも会議の最終声明文には反映されなかった。イスラエルへの対抗措置については後ろ向きの国が少なくなく、アラブ諸国がパレスチナへの連帯を表明しているとはいえ、その内実は様々である様子が伺える。

3. アラブ諸国の対パレスチナ・イスラエル外交動向

それではアラブ諸国はガザ戦争をどのように捉え、どのような対応を行っているのだろうか。以下では1970~90年代よりイスラエルと国交を有するエジプト、ヨルダン、2020年のアブラハム合意によって国交を樹立したUAE、バハレーン、国交正常化交渉中にあるサウジアラビアについて、それぞれ外交動向を見ていきたい。

(1) エジプト・ヨルダン

エジプトとヨルダンはパレスチナあるいはイスラエルにそれぞれ国境を接し、前者は1979年、後者は1994年にイスラエルと国交を結んだ。両国にとってガザ情勢をめぐる最大の懸念事項はガザ地区からパレスチナ人が難民として両国に流出することであり、その防止が目下最重要の外交課題となっている。実際、両国首脳はガザ地区からエジプトやヨルダンへのパレスチナ人の強制移住は「レッドライン」であるとの警告をイスラエルに対して発している。ガザ戦争以前から経済状況が芳しくなく、ガザ戦争によって経済的窮乏の加速する両国²にとって、大量の難民の流入は、社会的混乱はもちろんのこと、経済的な混乱も生み出す危険が大きく、両国の安定性に対する大きな脅威となるためである。

このような背景から、一早い停戦と中東和平問題への取り組みが両国にとって最も重要な課題ということになる。停戦が難民流入リスクの低下に重要であることは言うまでもないが、それが短期的な措置に留まり、その後もパレスチナの人々の生活が脅かされるような状況が続くのであれば、結局パレスチナからの人口流出の圧力につながるため、中東和平問題への取り組みもセットで追求されることとなる。

エジプトが米国、カタールとともにハマース・イスラエル間の交渉に積極的に携わり、直近の4月下旬~5月上旬の間接交渉がカイロで行われたことは、このような認識を反映するものと言える。

とはいえ、昨年11~12月の1週間の一時休戦以降、停戦交渉は難航を繰り返しており、

2 両国とも観光業が経済の柱の一つとなっており、ガザ戦争の勃発によって大きな打撃を受けているほか、昨年11月以降のイエメン・フーシー派による紅海沿岸での船舶攻撃は両国の海運に大きな影響を与えており、特にエジプトに対しては、船舶のスエズ運河通航隻数の激減に伴う通航料収入の減少をもたらしている。

その中でガザ地区での犠牲者の増加、人道危機の深刻化、さらにはイスラエルのガザ地区に対する地上侵攻作戦の強化という状況が生まれており、エジプトにとっては苦境が深まっているのが現状である。特に、5月以降のイスラエルによるエジプト・ガザ国境地帯の掌握は、ガザ地区からエジプト側に向けたパレスチナ人の強制移住をもたらすものとして、エジプトは反発を強めている。さらに、5月末には境界地帯でエジプト兵、イスラエル兵の間での発砲事件が発生しエジプト兵1名が死亡するという事件も発生するなど、緊張が高まっている。

一方、ヨルダンが交渉の表舞台にはあまり出てきていない。その違いはガザ地区との利害関係の度合いと交流チャンネルの違いによるものと考えられる。エジプトはガザ地区と国境を接しており、イスラエルとともに国境管理に携わってきた歴史があるほか、2021年5月のガザ戦争³などハマース・イスラエル間の仲介交渉の実績もある。他方、ヨルダンはガザ地区と直接境を接していないほか、1999年にヨルダン国内からハマースの事務所を締め出しており、交渉チャンネルも限定的である。

ヨルダンにとっては境を接するヨルダン川西岸地区での情勢悪化がより重大な関心事であり、国際社会との積極的な外交協議を通じて、ヨルダン川西岸地区やエルサレムでの情勢安定の重要性、および目下のガザ地区情勢の安定にとどまらない、パレスチナ問題全体の解決の重要性を国際社会にインプットするというのが主要な外交活動となっている。

ヨルダンについて注目されるのは、同国がアラブ諸国の中で最もイスラエルとの外交関係見直しを進めた国ともなっている点である。ヨルダンは昨年11月1日に駐イスラエル大使の召還を行ったほか、11月16日にはイスラエルとの間のエネルギー・水関連合意に対する調印拒否を表明した。これは国内世論の圧力の強さの反映とも考えられるが、それと同時に、ガザ情勢に対する利害関係の小ささによる外交活動の自由度の大きさの反映とも言えるだろう。

このような状況下において、両国がイスラエルとの和平条約を見直すという可能性は極めて低いと考えられる。両国はイスラエルとの和平条約に基づき米国から多額の軍事・経済援助を受け取っているほか、エジプトについてはそもそも、大使召還などイスラエルとの外交関係に切り込む政策は取っていない。ヨルダンについては前述のようにいくつかの対応が見られるものの、イスラエルとの和平条約がヨルダンの安全保障の既定路線となっている様子も同時に確認されている。

それを確認させた出来事は本年4月のイランによる対イスラエル・ミサイル／ドローン

3 東エルサレム、ヨルダン川西岸地区での緊張に呼応してハマースらパレスチナ抵抗勢力がイスラエルに向けてミサイルを発射したことをきっかけに発生した戦争。イスラエル軍は反撃としてガザ地区への空爆を行い、11日間に及ぶ戦闘によってパレスチナ人256人が死亡、イスラエル人13人が死亡した。

攻撃に対するイスラエルとの軍事協力であった。『ウォールストリートジャーナル』紙によれば⁴、ミサイル／ドローンの迎撃にあたり、ヨルダンは戦闘機を派遣して撃墜に協力したとされ、ヨルダン政府自身も領空に侵入した飛行体を迎撃したとの発表を行っている⁵。これはヨルダン・イスラエル間の安全保障協力の深まりを示唆するものと言えるだろう。

したがって、エジプト、ヨルダンともイスラエルとの和平条約を見直す徴候は見られておらず、今後もイスラエルとの和平条約を保持しながら、ガザ・パレスチナ情勢の安定を目指していくことが想定される。ただし、それを果たす上でガザ停戦は必須の前提条件であり、停戦交渉の難航は両国の苦境を深めていくこととなろう。

(2) UAE・バハレーン

UAEとバハレーンはエジプト、ヨルダンと同様、イスラエルと国交を有するものの、これらの国々と決定的に異なるのは、パレスチナ／イスラエルと直接国境を接していないという地理的条件である。パレスチナ問題が安全保障上与える脅威の度合いはエジプト、ヨルダンと比べると非常に低く、それゆえに、UAE、バハレーンの安全保障上、パレスチナ問題へのコミットメントはそれほど重要な要素となっていない。このような背景を反映し、アブラハム合意およびその後の対イスラエル政策においては、安全保障協力や経済協力に主眼が置かれ、パレスチナ問題からは距離をとる傾向にあった。

このような傾向からすると、ガザ戦争勃発以降に両国が示すイスラエル非難の姿勢は対照的にも見える。両国ともイスラエルのガザ攻撃に対する非難と即時停戦の要求は続けているほか、前述のように、多国間での決議案の作成や協議の主催にも携わっている。

ただし、イスラエルとの二国間関係について目を向けると、両国は異なった様相を示している。バハレーンについて見ると、昨年11月2日に国民議会がイスラエルからの大使召還と経済関係の停止を決定するという出来事が発生した。イスラエル側はいずれも否定したものの、バハレーン政府は大使の召還と直行便の停止を認めた。さらに、バハレーンではアシュタル部隊という非政府シーア派組織が本年5月2日、イスラエルに向けてドローン攻撃を行ったという声明を発した⁶。これらの出来事はバハレーン国内に反イスラエル感情が一定程度存在していることを示唆している。

他方、UAEについて見ると、大使召還は行っていないほか、経済関係の減速が一部には

4 “How the U.S. Forged a Fragile Middle Eastern Alliance to Repel Iran’s Israel Attack.” *Wall Street Journal*, 15 April 2024.

5 なお、同じ報道によれば UAE とサウジアラビアがインテリジェンス共有の形でイスラエルに協力したとされるが、両国政府はこれを否定している。

6 なお、アシュタル部隊による攻撃が実際にあったのかどうかは明らかとなっていない。

7 “As Israel’s Ties to Arab Countries Fray, a Strained Lifeline Remains.” *New York Times*, 10 March 2024.

報じられているものの⁷、イスラエルとの間の直行便は維持されている。加えて、本年2月12日、ドバイで開かれた世界政府サミットにおいて、UAEのヌセイバ国連大使はイスラエルとの関係の存在によってガザでの人道支援が可能になっているとしてイスラエルとの国交の存在を擁護した。

このような状況を踏まえるならば、今後のガザ戦争の展開によって世論が過熱するような事態となれば、バハレーンがイスラエルとの外交関係のさらなる引き下げにかかる可能性はゼロではないと言える一方、UAEについては外交関係の引き下げの徴候は見られず、事態が収束すればいずれイスラエルとの安全保障・経済協力を再び拡大する方向に戻っていくこととなろう。とはいえ、ガザ地区での犠牲者の増加、人道危機の拡大の中でUAE政府のイスラエル非難も強まっていることを考えると、イスラエルとの関係回復には一定の時間を要するようと思われる。

(3) サウジアラビア

サウジアラビアはイスラエルとの国交を有していないものの、ガザ戦争勃発の直前、昨年9月に国交正常化交渉の前進がムハンマド皇太子によって認められるなど、国交正常化に向けて着実に歩みを進めていた。その中で発生したガザ戦争は国交正常化に向けた動きを一時凍結するものとなった。

とはいえ、国交正常化に向けた動きが消えたわけではなく、今日もなお交渉が続いている。本年1月上旬にプリンケン国務長官を含む複数の米国高官がムハンマド皇太子と面会し、国交正常化の可能性について議論したことが明らかとなった上、5月2日には米国のミラー国務省報道官が米国・サウジ間の協定締結、サウジ・イスラエル国交正常化、パレスチナ国家成立に向けた道筋という3つの要素を含む「メガ・ディール」に向けて交渉中であるとの発言を行った。

ただし、ミラー報道官の発言にもあるように、サウジアラビアにとってイスラエルとの国交正常化は米国・サウジ間の協定とセットで議論されてきたものであり、サウジアラビアにとっては後者がより重要なものとなっている。具体的には、米国によるサウジアラビアの安全保障の確約、米国の先進的な武器の購入、民生用原子力開発支援を求めているとされている。5月19日にサリバン米国家安全保障顧問とムハンマド皇太子が会談し、ほぼ「最終版の」米国・サウジ間の戦略的協定案を議論したとサウジ国営通信が報じたが、その報道ではイスラエルとの国交正常化については直接触れられず、二国家解決に向けた「信頼できる道筋」に関する議論を行ったと報じるにとどまったことは、このようなサウジアラビア側の優先順位の認識を示していると考えられるだろう。

加えて、サウジアラビアは2002年にアラブ・サミットにて「アラブ和平イニシアティブ」を打ち出し、イスラエルとの国交正常化には、1967年の国境線に基づき東エルサレム

を首都としたパレスチナ国家の樹立が前提であるとの立場を確認していた。「信頼できる道筋」という上記の表現は「アラブ和平イニシアティブ」と比べると控えめな要求であるものの、サウジアラビアは依然としてイスラエルとの国交正常化に慎重な姿勢を崩していない様子を示している。

以上のように、サウジアラビアはガザ戦争勃発後も米国との協定締結を媒介としてイスラエル国交正常化交渉を続けている。しかし、交渉がガザ戦争前と比べれば大幅に後退していることは間違いがなく、交渉は容易には進まないだろう。

4. おわりに

本稿ではイスラエルと国交を有するアラブ4カ国と国交正常化交渉中のサウジアラビアを対象として、ガザ戦争勃発後の対イスラエル外交の動向を検討してきた。これらの国々はガザ戦争については一貫してイスラエルを非難しているものの、イスラエルとの関係を抜本的に見直すような方向には向かっておらず、それぞれの国内事情に基づき、異なった思惑をもって対イスラエル外交を進めている現状が明らかとなった。これらの国々は今後イスラエルの存在を所与とした上で自国の利益最大化を目指す、現実主義外交を続けていくと考えられるだろう。

その一方で、ガザ戦争の勃発によりイスラエルとの関係が後退したことは事実である。イスラエルとの関係を元通りに戻していくのか、さらに発展させていくのか、そしてそれはどのような速度で進められるのか、という点が注目されていくこととなろう。本稿が明らかにしたように、各国は異なった国内事情、思惑を抱えており、今後のイスラエルとの関係回復の在り方には各国の事情が違いをもたらしていくこととなると思われる。

とはいえ、今後のアラブ諸国の対イスラエル関係の回復にはガザでの停戦が前提となることが確実である。ガザ戦争はイスラエル、およびそれを支援する米国に対する国際的な非難をもたらしているが、アラブ世界においては尚更のことである。アラブ諸国がガザ停戦なくイスラエルとの関係前進を図れば、国際的にも国内的にも非難を免れない⁸。だからこそ、アラブ諸国は一貫してイスラエルのガザ攻撃を非難し、即時停戦を求め続けているのである。いつガザでの持続的な、さらには恒久的な停戦が達成されるのかという点が今後のアラブ諸国の対イスラエル外交の在り方に大きな影響を与えていくと考えられる。

* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。

8 今回取り上げた国々の中でガザ支持・イスラエル非難の抗議デモが大規模に見られているのはヨルダンに限られるが、これは各国にそのような世論が存在しないからではなく、各国の社会統制の結果によるものと考えられる。実際、各国において抗議デモの弾圧や反イスラエル感情の表出に対する取り締まりの発生が報告されている。